

## 委員会宣言

東日本本部は2月6日から12日にかけて、第38回東日本拡大委員会を開催した。新型コロナ禍により、非常事態宣言が発令されているなかで、Webと書面審議による開催であったが、各委員の真摯な討論により、昨年の大会で確立した運動方針の中間総括を行い、組織強化・拡大や21春闘の取り組みをはじめとする、当面の闘争方針を確立した。

この1年間は、新型コロナが国内外に蔓延するなかで、感染防止対策を再優先にすることから、労働組合の生命線である「集まる事、話し合う事」を抑えざるをえない事態であったが、日常普段からの取り組みにより、組合の重要性を訴え、多くの仲間が国労の戦線に加わり、その多くがJR世代の仲間たちであった。また、グループ会社においては、加入した仲間が次の仲間づくりを行うという成果もあり、全体がこの取り組みに学び、さらに広げていくことを確認した。

昨年4・5月の緊急事態宣言解除後、一旦は減少したものの、昨年末から年明けには第3波の爆発的感染拡大により、11都府県に緊急事態宣言が発令された中で、交通・観光・飲食産業などに大きなダメージが発生している。JR東日本においても、中間決算時には4180億円と予想した最終損益を第3四半期決算においては、さらに下方修正する事態となっている。

こうした中で、21春闘を迎えることになる。現在、JR東日本は、アフターコロナを想定し、羽田空港直通線をはじめとした将来への投資を続けている。私たちは、ハード対策全てを否定しないが、この難局を乗り切るには社員への投資も必要であり、現在取り組んでいる青年・女性労働者実態調査などの「声」に依拠し、生活改善を求めていくこととする。

加えて、同時期に行われる職場過半数代表者選挙も重要である。東労組瓦解以降の再分裂もあり、労働組合への信頼は低下し、現在、組合未加入者は社員全体の7割にも及ぶ状態となっている。こうした仲間たちに、今一度労働組合への必要性を訴える中から結集を呼びかけ、組織拡大へつなげていかなければならない。あわせて職場の労働条件改善から、「安全・安定」輸送を守り、新型コロナを理由とした「安全・サービス」の低下を許さない立場で、安心して働ける、そして、安心して利用できる鉄道を守っていかなければならない。

菅政権の発足から5か月が経過したが、当初高かった支持率も一連の政治とカネの問題や安倍元首相の桜を見る会の問題に加え、迷走する新型コロナ対策により支持を失ってきている。安倍路線引継ぎを公約に発足した菅政権は、改憲路線、原発推進路線も引き継いでいる。

私たちは、平和を愛する国民と、思いを同じくする政党・広範な諸団体、労働組合とともに、今年行われる衆議院議員総選挙をはじめ、すべての課題に勝利するため、当面する21春闘をはじめ、私たちの掲げる諸要求獲得を目指し、国労東日本本部に結集するすべての機関・組合員は総力をあげるものである。

以上宣言する。

2021年2月12日

国鉄労働組合第38回東日本本部拡大委員会